

第七次栗東市行政改革大綱体系図

重点事項

詳細項目

改革項目

市民参画と協働によるまちづくりの推進

- 【意識の醸成】市民参画と協働によるまちづくりへの理解促進
- 【行政への参画】PDCAサイクルの各段階での参画推進
- 【広報制度の充実】積極的な情報共有と説明責任の徹底
- 【協働の実践】公共サービスの主体を育む協働事業の充実
- 【地域との協働の推進】地域主体のまちづくりに向けた環境整理
- 【プラス創造型改革】協働によるまちづくりを支える仕組みづくり

地域資源とわがまち意識を育む行政運営

- 【事務事業の見直し】栗東ならではのまちづくりの創造
- 【民間委託等の推進】新たなアウトソーシングの推進
- 【情報提供のあり方見直し】市民へのきめ細やかな情報提供・情報共有
- 【経費の節減】積極的なコスト管理の推進
- 【人員の適正化】事務事業量と人員の適正化
- 【外郭団体のあり方見直し】経営効率化や整理統合の推進
- 【プラス創造型改革】栗東愛を育む創造的な行政運営

規律を遵守した堅実な財政運営

- 【財政規律の確保】収支バランスのとれた財政運営
- 【歳入の確保】市民の暮らしを支える安定的な収入の確保
- 【歳出の削減】歳入に応じた適切な支出
- 【プラス創造型改革】コスト意識を醸成する市民との協働

柔軟性のある組織体制に向けた風土改革

- 【プラス創造型改革】行政への信頼感を育む市民との協働
- 【職場環境の活性化】コミュニケーション豊かな主体的な組織風土への改革
- 【人材の育成】意欲と能力を高める計画的な人材育成
- 【組織体制の整備】行政ニーズに対応できる柔軟な組織づくり

- ◎ 総合計画の進捗管理と目標管理を運動させた市民に分かりやすい行政評価手法（栗東モデル）の構築・実践
- ◎ 市民に分かりやすい組織目標の設定・目標管理、市民への情報発信
- ◎ 市民の意見や提案に関する情報のナレッジマネジメントの構築【再掲】
- ◎ 広域交流による情報交換
- ◎ 職員提案制度の充実、アイデアを施策に反映する仕組みづくり
- ◎ 市長と職員や、組織横断的なコミュニケーションの強化・充実
- ◎ 庁内のナレッジマネジメントの構築・運用
- ◎ 意欲と能力を高める人事評価制度の導入・実践
- ◎ 人材育成基本方針の見直し、計画的な職員研修を通じた職員の意識改革の推進
- ◎ 国・県との人事交流や外部人材登用の推進
- ◎ 組織改革・人事異動方針の決定プロセスの見直し・充実
- ◎ 計画的な定員管理と専門職員の確保、職員の年齢構成バランスの確保
- ◎ 職員の意欲と能力を踏まえた人員配置
- ◎ 職員の士気を高める仕組みづくり
- ◎ 事務事業量の把握（栗東モデルの構築）【再掲】
- ◎ 新産業創造イノベーションの推進【再掲】
- ◎ 受益者負担や使用料、補助金・負担金の基準づくり・実践
- ◎ 予算・決算等の財務情報の市民にとって分かりやすい情報発信
- ◎ ライフサイクルコストを踏まえた公共工事の実施
- ◎ 公共施設等総合管理計画の策定、計画的な維持管理の実践【再掲】
- ◎ 公債費抑制のための目標設定、目標達成のルールづくり・実践
- ◎ 職員・市民のコスト意識の醸成
- ◎ 税外債権の徴収率向上を図るための利用料金徴収条例等の検討・実践
- ◎ 広告料収入等による財源確保
- ◎ 国・県等の補助制度の積極的な活用【再掲】
- ◎ 市有地の売却、未利用地の有効活用
- ◎ ふるさと応援寄附金制度の活用に向けた記念品贈呈事業の再検討
- ◎ コンビニ収納などの払いやすい環境づくり、使用料等への拡大の検討
- ◎ トップセールスの展開、企業誘致の推進
- ◎ 総合計画と中期財政見通し（特定事業）の一体的運用、「選択と集中」による予算配分の実施
- ◎ 財政運営の基本方針の策定
- ◎ 新産業創造イノベーションの推進
- ◎ 都市のブランド戦略の推進
- ◎ 市民のわがまち意識（シビックプライド）の醸成
- ◎ 人口ビジョン・総合戦略の策定・実践
- ◎ 地域資源活用ビジョンの策定・実践
- ◎ 外郭団体等の経営効率化・整理統合
- ◎ 組織の適正化の検討・実践
- ◎ 事務事業量の把握（栗東モデルの構築）
- ◎ 情報システム活用の最適化
- ◎ 国・県等の補助制度の積極的な活用
- ◎ コストの見える化による事務改善の推進
- ◎ グループウェアシステムを活用した積極的な情報共有
- ◎ 広報りっとうやホームページ等の充実、情報提供のあり方全体の見直し・実践
- ◎ 広域計画（連携協約）など広域行政の推進
- ◎ 公共施設等総合管理計画の策定、計画的な維持管理の実践
- ◎ 総合的・組織横断的なアウトソーシングの検討・実践
- ◎ 国・県予算及び施策の要望
- ◎ 公共事業における投資的経費の節減
- ◎ 事務事業の見直し・再編（優先順位の決定）
- ◎ 大学包括協定など、積極的な大学連携への取り組み
- ◎ 中間支援組織・機能の充実
- ◎ NPOやボランティア団体、大学や企業等との連携・プラットフォームづくり
- ◎ 「市民人材バンク」の仕組みづくり・運用
- ◎ 自治連合会、地域振興協議会、コミセンの連携充実のための仕組みの検討・実施
- ◎ 地域活動補助金制度の再編・統合、交付金化の検討・実施
- ◎ 協働事業制度の活用・充実
- ◎ 大学や企業などとの多様な連携・コラボレーションの検討・実践
- ◎ 庁内各課による地域等への協働事業の参画呼び掛け・コーディネート
- ◎ 市民意見を公開する制度の検討・実施
- ◎ 市民の意見や提案に関する情報のナレッジマネジメントの構築
- ◎ 「市長のこころはトーク」、「市長と気軽に栗東まちづくり座談会」などの制度充実
- ◎ 市民参画と協働によるまちづくりの進捗管理
- ◎ パブリックコメントや各種アンケート調査などによる市民意向の把握
- ◎ 啓発・情報発信
- ◎ 「市民参画と協働によるまちづくり推進条例行動計画」の推進

◎印は早期改革項目